

住宅用地の不動産取得税減額(還付)申告(申請)書記入方法

※ この申告(申請)書は、特例適用住宅、耐震基準適合既存住宅もしくは耐震基準不適合既存住宅で耐震改修等一定の要件を満たすものの**土地**に対する不動産取得税の軽減措置を受けようとするときに、物件の所在地を管轄する県税事務所に宛てて提出してください。

- 特例適用住宅、耐震基準適合既存住宅もしくは耐震基準不適合既存住宅で耐震改修等一定の要件を満たすものとは
- 住宅用地に対する不動産取得税の軽減措置とは
- 管轄の県税事務所は

福岡県のホームページ、または納税通知書に同封したチラシをご覧ください。

- 内容について分からないときは  物件の所在地を管轄する県税事務所にお尋ねください。

平日の昼間(9:00~17:00)に
対応可能な番号を記入
してください。

押印は不要です。
共有者がいる場合は、全員の住所、氏名(名称)、電話番号、個人番号又は法人番号を記入してください。余白に入らない場合は、複数枚の申告書を準備し記載してください。

すでに納税通知書の送付を受けているときは、課税番号を記入してください。課税番号は、「不動産取得税納税通知書 兼 領収証書」(印鑑のある部分)の一番上に印字された「0」で始まる12桁の数字です。

マイナンバー(個人)又は法人番号(法人)を記入してください。
マイナンバーは、右詰で記載してください。

物件が複数ある時は、「ほか○筆」と省略してください。

登記事項証明書もしくは固定資産税納税通知書の内容を参考にしてください。

住宅用地に対する軽減措置を受けるには、この用紙と一緒に「不動産取得税申告書」を提出してください。なお、申告書には資料を添付する必要があります。詳しくは「軽減申請提出書類一覧表(郵送・窓口)」をご覧ください。

申告する物件の不動産取得税を既に支払っている場合は、「還付」を○で囲み、支払った日付を記入してください。それ以外の場合は、「減額」を○で囲んでください。

課税番号		R〇〇	
市博多区東公園7番7号		フクオカ タロウ	
福岡 太郎		電話 092 - 643 - 3070	
住所	フリガナ	氏名(名称)	個人番号又は法人番号(右詰で記載)
令和3年3月15日	久留米 県税事務所長殿	△ △ △ △ × × × × □ □ □ □	
福岡県税条例 第20条の32 第20条の35 の規定により不動産取得税の			
所在地及び地番	久留米市合川町1642-1 ほか ○筆		
住宅用地	地目及び地積	宅地 148.54 m ²	取得年月日 令和2年 10月 3日
住宅	不動産取得税額	95,100 円	減額・還付の区分 (減額・還付) (年 月 日)
	新築年月日	令和2年 4月 1日	譲渡年月日 年 月 日
	取得年月日	令和2年 10月 3日	延床面積 160.64 m ²
分	当初の賦課決定額	今回の賦課決定額	差引増減額
備 額			
除 額			
課税標準額			
税 額		①	
(②の額の計算)		②	…条例第20条の32
	× 2 × $\frac{4}{100}$ × $\frac{3}{4}$		
=			
控除税額		②	
差引税額			
号該当			
認年月日者	年 月 日	印	
年 月 日		印	